

戦後日本における華僑組織に関する考察

— 神戸中華青年会の設立と初期活動を中心に —

宋 伍 強

**A Study of Overseas Chinese Organizations in Postwar Japan:
The Activities of Kobe Chinese Youth Association**

SONG Wuqiang

元神戸女学院大学 文学部 総合文化学科 客員研究員

広東外語外貿大学 東方語言文化学院 日本語学科 准教授

連絡先：宋 伍強 〒510420 中国広東省広州市白雲大道北2号 広東外語外貿大学東方語言文化学院
songwuqiang@hotmail.com

要 旨

本稿では終戦直後に設立された神戸中華青年会が神戸華僑の社会的地位の向上のために行った諸活動について検討を試みた。神戸広東華僑を中心に設立された神戸中華青年会は、神戸華僑の社会的地位の改善のため、華僑自らが「戦勝国国民」としての自己認識を持ち、さまざまな文化活動を展開することによって、華僑内部の文化的素養を高め、同時に、日本社会に華僑の新たな存在感を見せつけることができた。これらの活動は、終戦直後の神戸華僑、延いては日本全域の華僑の社会的地位の向上に重要な役割を果たした。

キーワード：日本華僑、広東華僑、華僑組織、華僑運動

Summary

This paper analyzes the activities carried out by the Kobe Chinese Youth Association for enhancing the social status of Chinese residents in Kobe in the post-war period of chaos. During this period, young Chinese in Kobe, most of whom were Cantonese, voluntarily set up the Youth Association for the purpose of facilitating their acceptance as “nationals from a victorious nation” and carried out various cultural and educational activities for self-improvement. They played an important role in enhancing the social status of overseas Chinese in Kobe and even in the whole of Japan.

Keywords: Overseas Chinese in Japan, Cantonese in Japan, Chinese Ethnic Organization, Overseas Chinese Movement

はじめに

1945年8月15日正午、昭和天皇の「玉音放送」によって、日本の降伏が正式に日本国民に伝えられた。この結果、中日戦争の期間中、「敵対国国民」として看做されてきた日本華僑は、一躍して「戦勝国国民」の身分を得ることができた。そして、華僑の間には、この名目上の「戦勝国国民」を事実上のものとして確立する必要性が生じた。実際、終戦後日本をめぐる政治環境の複雑な変化に伴い、日本の華僑社会では自らの権利や利益を守るため、各地でさまざまな自治団体が結成された。例えば、東京では1945年9月から10月にかけて、台湾省籍民による台湾同郷会や台湾学生連盟が相次いで名乗りを上げた¹⁾。しかし、第二次世界大戦後日本で最初に作られた華僑団体は、神戸中華青年会（以下「青年会」と略す）であった。青年会は1945年8月15日、終戦の日を設立日としている。

第二次世界大戦後、冷戦構造が確立しつつあるなか、米・ソ両国の東アジア地域における勢力圏争いが本格化した。そして、アメリカが主導する連合軍総司令部（GHQ）の管轄下にあった日本では、終戦後混乱する社会秩序の再建が急がれた。同時期、中国では国共内戦が勃発したが、国民党政府が敗北し、中国大陸では中国共産党の率いる中華人民共和国が成立した。本稿では、神戸中華青年会の動きを検討することによって、戦後日本の華僑社会が東アジア地域を取り巻く、このような国際環境の激変のなか、組織活動をどのように進め、また、その際彼らがどのような認識を以て活動を展開していったのかについて事例分析を試みる。

終戦後日本華僑に関する研究は、その多くが日本華僑の組織および華僑学校の再建²⁾、台湾籍民の意識形態の変化³⁾、ならびに華僑の生活環境の改善に伴う地元日本人との摩擦⁴⁾などを中心に論述が重ねられてきたが、華僑団体の諸活動を「戦勝国国民」としての華僑の社会的地位の改善と結びつける分析は不十分であった。

本稿では、日本華僑に関する既存研究の成果を土台に、戦後神戸華僑社会のリーダー的存在であった陳徳仁氏⁵⁾が残した神戸中華青年会に関する内部資料を用いて、神戸中華青年会の設立過程や組織構造、ならびにこの組織が地元華僑の真の「戦勝国国民」の社会的地位を獲得するために行ったさまざまな文化活動や対外交流の実際について検討を加えたい。

-
- 1) 日本華僑華人研究会『日本華僑・留学生運動史』日本僑報社、2006年、第26、168-169頁。
 - 2) 許淑真「留日華僑総会の成立に就いて（1945-1952）：阪神華僑を中心として」山田信夫編『日本華僑と文化摩擦』（巖南堂書店、1983年、第119-187頁）、陳来幸「二戦後の日本華僑社会と華僑教育：「新華僑」台湾人發揮的作用」夏誠華編『僑民教育研究論文集』（玄奘大学海外華人研究中心、2005年、第137-157頁）、許瓊丰「在日台湾人と戦後日本神戸華僑社会的変遷」『台湾史研究』第18巻第2期、2011年6月。
 - 3) 陳来幸「戦後日本における華僑社会の再建と構造変化：台湾人の台頭と錯綜する東アジアの政治的帰属意識」小林道彦・中西寛編著『歴史の桎梏を超えて：20世紀日中関係への新視点』千倉書房、2010年、第189-210頁。
 - 4) 盧冠群『日本華僑経済』（第四章、（台湾）海外出版社、1957年、第46-47頁）、安井三吉『帝国日本と華僑：日本・台湾・朝鮮』（青木書店、2005年、第260-266頁）、日本華僑華人研究会『日本華僑・留学生運動史』（第190-200頁）。

第一章 神戸中華青年会の設立過程

1937年7月、盧溝橋事件が発生すると、中国と日本との間では全面戦争が勃発した。その結果、日本に居住する華僑は「敵対国国民」とされ、さまざまな規制や抑圧を受けていた。華僑に対する管理をより厳密に行うため、日本政府は各地の華僑団体に対し、行政地域を基準に合併するよう強制した。それを受けて、本来地縁、職縁などの結びつきによって組織されていた華僑団体は合併を余儀なくされた。神戸では、兵庫県外事科による度重なる「勧告」の結果、1938年7月30日に、「神戸華僑新興会」（以下、「新興会」と略す）が設立された⁶⁾。同年9月10日、新興会理事会では神戸の広業（広東）、福建、三江の三つの同郷団体の統合問題が議論され、1939年1月20日、広業公所、福建公所、三江公所は神戸中華総商會に一本化された⁷⁾。その後、新興会が神戸華僑社会の中核団体として活動を続けた。

1940年代、特に太平洋戦争に突入すると、日本軍の戦闘地域の拡大によって、日本国内では労働力が著しく不足した。そして、日本に居住する華僑にまで日本政府や機関からの動員要請がたびたび行われるようになった。例えば、1944年11月、新興会は兵庫県外事科の指示に基づき、地元華僑に神戸市郊外に位置する航空関連工場への動員を呼び掛けた。その後、1945年5月11日と6月5日、神戸は二度も米軍の大規模空襲に見舞われ、その結果、地元の鉄道網が激しい破壊を受けたが、その復旧作業に、神有電鉄（現在の神戸電鉄）から新興会を通じて、華僑に動員要請が届いた⁸⁾。

当時、米軍の無差別空爆の被害によって、神戸の多くの華僑たちは住まいを失い、定職にもつくことができず、周辺の親戚や友人のところに避難していた。彼らにとって食住の確保は死活問題であった。そこで、神有電鉄からの要請に華僑たちは積極的に参加した。神有電鉄と神戸華僑との間で橋渡し役を務めたのが広東華僑の呉振東であったため⁹⁾、集まった約50名の華僑のうち、広東華僑が絶対多数を占めた。彼らは自らを「神戸華僑開墾隊」（以下、「開墾隊」）と名付け、陳徳仁を開墾隊の対外連絡部長に推薦した。陳徳仁は隊員たちにとってさらに有利な条件を引き出すため、神有電鉄と幾度も交渉を重ねた。最終的に、神有電鉄側は隊員一人当たりの日当を6円に調整し、神戸鈴蘭台に有する約400坪の農地を無償で隊員に貸し出すと同時に、彼らが寝泊りに使用するための小屋も提供した¹⁰⁾。陳徳仁は後日の回想に、双方の契約書には開墾隊の作業開始期日が1945年8月15日になっていたと記述している。8月15日午前、

5) 陳徳仁（1917.3.6-1998.4.28）神戸生まれ、原籍広東南海。1943年から1944年にかけて大阪外国語学校で教鞭をとり、1945年8月、神戸中華青年会初代総幹事に推薦される。1948年、友人とともに「中美商行」を設立し、代表を務める。1957年、神戸華僑貿易振興会会長に就任、1971年8月、神戸中華総商會会員大会にて会長に選ばれる。1984年4月、日本天皇勲五等瑞宝章（国際交流貢献賞）受賞、1998年4月、神戸で逝去（張之榕「陳徳仁先生年譜」華僑博物院編『陳徳仁先生記念集』厦門大学出版社、2000年、第15-22頁）。

6) 企画院編『華僑の研究』松山房、1939年、第355-356頁。

7) 中華会館編『落地生根：神戸華僑と神阪中華会館の百年』研文出版、2000年、第202-203、231頁。

8) 許淑真「留日華僑総会の成立に就いて（1945-1952）：阪神華僑を中心として」第142頁。

9) 陳徳仁「回憶20年」神戸中華青年会編『青年』神戸中華青年会、1965年9月。

10) 許淑真「留日華僑総会の成立に就いて（1945-1952）：阪神華僑を中心として」第142頁。

表1 神戸中華青年会第一回幹事会名簿

発起人	陳徳仁、陳宇翔、鄭孝舜、鮑咏卓、関頭彰、瀋容、梁卓成、鄭家熹
総幹事	陳徳仁
副総幹事	陳宇翔（総務）、凌国亨（文書）
幹事	周崢強（娯楽）、鄭孝舜（出版）、凌国威、鄭家熹（計画）、（计划）、鮑咏卓（計画）、梁展駱（図書）、陳達賢、甘亦雅、梁卓成（教育）、鮑家駒（計画）、楊永和（計画）、楊永信、瀋容、楊華盛（計画）、簡錦泰（会計）、関頭彰（体育）、関頭宗（計画）、果荃英、蔡惠倫

出所：神戸中華青年会編『神戸中華青年会三周年記念専刊』（神戸中華青年会、1948年9月、第28頁）、鄭孝舜「一年来的会務報告」（神戸中華青年会第六回幹事会編『中華青年』1951年9月16日）、陳徳仁編『学校法人神戸中華同文学校八十周年記念刊』（学校法人神戸中華同文学校理事会、1984年、第526頁）。

陳徳仁、鮑咏卓などの先発隊は目的地に向けて出発したが、途中鈴蘭台駅に着いたところで、駅のラジオ放送から天皇の「玉音放送」に接し、日本が降伏したことを知った。そこで、隊員たちはすぐさま神戸に折り返した¹¹⁾。

偶然の重なりもあって、終戦日に集まった華僑青年らは、この開墾隊を解散せず、組織として戦後の新しい局面に応じて活動することを確認した。そして、開墾隊のメンバーたちはほとんどなくして立ち上がった「神戸中華青年会」（以下「青年会」と略す）の即戦力となった。青年会の発足について、発起人の一人であった鄭孝舜は、1952年の回想に次のような内容を残している。「青年会の立ち上げを最初に思いついたのは、陳宇翔氏である。当時、私は青谷町の留学生宿舎東亜学寮に住んでいた。小雨が降り続く早朝、陳宇翔氏が私の寮を訪ねてきて、『今や中国の抗日戦争は勝利に終わっている。われわれに何らかの組織がないと、今後の文化活動の展開に支障をきたすだろう』と力説しながら、中華青年会の設立を提案したので、私もそれに賛成した。【略】私は陳徳仁氏のところに赴いた。その時、陳徳仁氏ら元開墾隊のメンバーたちは互いに連携をとっていた。そして、皆青年会の設立に賛同した。われわれは陳徳仁氏の家で二、三回準備委員会を開いたが、交通の便を考え、その後は鮑咏卓氏の宅で設立の準備に取り掛かった。そして、陳徳仁氏が青年会の総幹事に推薦された」と¹²⁾。1945年8月27日には青年会の会則が出来上がった¹³⁾。そして、第一回青年会幹事会が発足した。その名簿およびそれぞれの職責については表1が示すとおりである。

青年会の発起人には陳徳仁、陳宇翔、鄭孝舜、鮑咏卓、関頭彰、瀋容、梁卓成、鄭家熹の計8人の名前が連なっているが、そのうち、陳宇翔、鄭孝舜、瀋容、鄭家熹の4人は元開墾隊のメンバーではなかった。当時、陳宇翔は国民党神戸支部の幹部で、同時に大阪の国際新聞社で編集員を務めていた。また、鄭孝舜も勉学の傍ら国際新聞社で働き、瀋容もまた同じ国際新聞

11) 陳徳仁編『学校法人神戸中華同文学校八十周年記念刊』学校法人神戸中華同文学校理事会、1984年、第526-527頁。

12) 神戸中華青年会第七回幹事会編『中華青年』1952年9月。

13) 神戸中華青年会編『青年：二拾周年記念専刊』神戸中華青年会、1965年、第43-45頁。

青年会の初期の幹部構成は、元開墾隊隊員、国際新聞社関係者を中核として、国民党黨員、華僑知識人、華僑婦女会、留学生、スポーツ愛好家などとなり、青年会が地元華僑社会で進歩的な思想を持つ華僑たちを組み入れながら組織の強化を図ったことがうかがえる。20人の幹事のうち、元開墾隊隊員は7人で、国民党神戸支部の幹部であった陳宇翔を中心に、国際新聞社関係者及び留学生の経歴を持つ幹事たちが一定の発言権を有していた。また、発足当初から、曾広煜、麦紹齊といった知識人や周崢強、鄭家熹などのスポーツ愛好家が積極的に入会することで、青年会は強い影響力をもつ組織に拡大した。ただ、陳宇翔を含めた多くの幹部たちは、その他の公職を兼任していたため、青年会のために注ぐ時間と労力には限界があった。そこで、実際の業務は元開墾隊メンバーによって遂行されることが多かった。

1948年9月に刊行された『神戸中華青年会三周年記念専刊』の巻頭には、青年会の設立趣旨や目的に関する記述があり、その内容を要約すると以下の通りである¹⁸⁾。

- ①終戦後、中国の国際的地位は著しく向上し、敗戦国である日本はGHQの管轄下に置かれている。これは、中日戦争以来、長い期間敵対国国民として抑圧を受けてきた日本の華僑に、一躍して戦勝国国民の地位をもたらした。
- ②一部の華僑の間では、「勝者」の気分が酔いしれ、胸に祖国のバッジを下げながら、終日娯楽に走り、時間を無駄にする者が存在する。
- ③我々にとって本当に必要なのは、何よりもまず一等国民としての素養を身に付けることであり、社会的地位や身分の転換を自らが実行せねばならない。そのためには、国民の規範を習得し、中国文化および道徳を身につけ、幅広い知識を学習しなければならない。
- ④本会の趣旨は華僑の「徳体智群」、すなわち道徳・体育・知識・組織の向上にあり、また、華僑の福利厚生を図り、華僑の間に残存する悪い習慣を断ち切ることで、日本社会における華僑の地位を高めることにある。

青年会は下部組織として、総務、文化、体育の三つの部門を設けていた。総務部は青年会は一切の業務を処理する機関であり、総幹事が中心となって業務を遂行した。文化部門では、最初の活動として神戸舞子移情閣の回収、および付属幼稚園や図書館の開設を主要な任務として全うし、体育部門では、卓球、バスケットボール、野球、登山、水泳といったチームを結成しながら活発に活動を行った。以下では、青年会の神戸華僑総会発足への働きかけ、移情閣の回収運動、対外的に展開されたスポーツ活動、および付属幼稚園の四つの活動に焦点を当てて議論を進めていく。

第三章 神戸中華青年会の初期活動

1. 神戸華僑総会設立へ働きかけ

前述のとおり、終戦を迎える直前、日本国内では米軍の大規模な空襲によって町は壊滅的な状況であった。神戸市の場合、約80%の家屋が焼失した。神戸華僑の家屋も例外なく破壊さ

18) 神戸中華青年会編『神戸中華青年会三周年記念専刊』第1頁。

れ、死者は180余人に上った。戦前神戸華僑の手によって建てられた神阪中華会館や華僑学校などの施設も、1945年6月5日の空襲によって焼失した。住処を失った華僑たちは空き地に簡易テントを張って生活を維持していた。8月15日、終戦を迎えたとは言え、神戸の中華会館は名前が残っているだけで、神戸華僑社会を代表する組織としての役割を完全に失っていた。こうしたなかで組織された神戸中華青年会は、発足当初、神戸華僑を代表して内外との連絡を一手に引き受けた。8月20日頃、青年会は神戸山手通黄献偉の宅にて、神戸華僑臨時弁事処を設けた。同時期、神戸の台湾華僑を中心に独立した団体も組織されている。まず、陳義方、李金倉、施木樵などが発起人となり台湾青年隊が結成された。その後、この青年隊の働きかけによって神戸台湾省民会が設けられ、神戸市生田区中山手通4丁目に事務所を構えた。初代理事長は陳義方が務めた。

神戸華僑臨時弁事処は神戸華僑に関する業務を遂行する一方、終戦以前から存在した華僑の同郷会や同業組織と連絡を取りながら、華僑総会の設立を呼び掛けた。その結果、1945年10月、全国に先駆けて、神戸華僑は神戸海員会館にて神戸華僑大会を行い、神戸華僑総会の誕生を宣言した。大会では理事21名が選出され、神戸華僑学校校長の李万之氏が初代会長に就任した。

その後、1946年11月、神戸華僑総会は神戸台湾省民会と統合し、引き続き「神戸華僑総会」として活動を拡大させた¹⁹⁾。神戸華僑総会は神戸華僑社会を代弁する最高組織として、神戸華僑への戸籍調査や登録、および食料品や生活物資の特別配給などを行い、対外的には中華民国駐日代表団と兵庫県内の行政機関との連絡を密にとりながら、神戸華僑社会の安定に重要な役割を果たした。

2. 舞子移情閣回収運動

移情閣は神戸市須磨区舞子に位置する、明石海峡大橋と舞子公園などの風景に囲まれた百年の歴史を誇る建築物である。本来、移情閣は神戸華僑の巨商であった呉錦堂²⁰⁾が大正初期に建てた個人用の別荘であった²¹⁾。

1913年3月、孫文が中華民国鉄道督弁として神戸を訪問した際、神戸の政治家や商工業者、ならびに現地の華僑たちから熱烈な歓迎を受けている。3月14日、孫文は神戸華僑の好意を受け入れ、呉錦堂などが舞子の松海庄で用意した歓迎の食事会に参加した。宴会が終わると、孫文は華僑たちと一緒に松海庄を背に記念撮影を行った²²⁾。

19) 中華会館編『落地生根：神戸華僑と神阪中華会館の百年』第228-237頁。

20) 呉錦堂（本名作鎮）、1855年浙江省寧波府慈溪県生まれ。1882年上海に進出し、紅廟（今日の南京東路）の萃豊蠟燭店に雇われる。1885年、長崎に渡り中国物産店を開く。その二年後大阪に移り、1890年神戸で怡生号を開業、日本の綿布やマッチを中国に輸出し巨額の富を築いた。その後、尾崎市で日本人とともに東亜セメント株式会社を手掛け、1901年には三井銀行から鐘紡紡績株式会社の株4万株を購入することで、鐘紡の常任取締役就任した。1926年1月14日神戸で他界した（浙江省政協文史資料委員会編『浙江文史資料選輯：第44輯浙江籍海外和港澳人物録』浙江省新聞出版局、1990年、第52-54頁）。

21) 寧波市政協文史委編『呉錦堂研究』中国文史出版社、2005年、第195頁。

22) 王泰棟「呉錦堂先生二三事」中国人民政治協商会議浙江省委員会文史資料研究会編『浙江文史資料選輯：第28輯』浙江人民出版社、1984年、第54頁。

1928年、神戸と明石間の国道拡張工事を受けて、松海庄は移転を余儀なくされたが、隣接して建てられた移情閣は残すことができた。1931年9月と1937年7月、日本は相次いで柳条湖事件と盧溝橋事件を引き起こし、中国に対する侵略を拡大した。同時期、日本では華僑に対し、彼らの諸活動を制限する抑圧的な政策が実施された。商業活動を継続するため、多くの華僑商人はやむを得ず、日本政府に「協力」する立場を取り、種々の献納運動に参加した。呉錦堂も、会社の名義にて移情閣を「兵庫県聖蹟保存会」に寄付しており、その後移情閣は明治天皇の神霊や品々を保存する場所として使用された²³⁾。

しかし、神戸華僑にとって移情閣は、国父である孫文を迎えた歴史的な場所であり、神戸華僑の誇りとして、華僑の日本における社会的地位の向上に資する精神的なシンボルでもあった。終戦後、移情閣を取り戻すため、神戸中華青年会はまず呉錦堂の令孫である呉伯瑛氏（日本名：呉俊一郎）と連絡を取っていた。1946年1月21日、呉伯瑛氏は呉錦堂合資会社の名義にて青年会総幹事陳徳仁あてに回答を送った。その内容は、「神戸市須磨区舞子町二千二十八番地ノ三外地上所在移情閣ハ晨キニ明治天皇御神霊併ニ御遺物ヲ奉安シ附属建物ハ錬成場トシテ使用サルル目的ノ下ニ明治天皇聖蹟保存会ニ寄附致シタ処一向目的通りニ使用サレズ其俣ニ放置シアリ、就テハ今会貴会ニ於テ御計画ノ素ハ神戸中華青年会ニ開放スルコトトナラバ私共父祖ノ意志ニモ適シ至極結構ノコトト存ジ間從來ヨリノ関係モアリ一応貴会ヨリ県当局ニ御照会御使用スル事ニ当方トシテ異論無之候□御承知下サレ度右為念書中意□也」となっており²⁴⁾、移情閣を訪日する中国からの貴賓を迎え入れる施設として使用したいという青年会の提案に賛同しながら、移情閣の回収にかかわる一連の交渉を、青年会に一任するというものであった。

呉氏からの支持をえた青年会は兵庫県庁に対し、移情閣使用に関する申請書を提出した。その後、1946年2月1日、移情閣を所有する聖蹟保存会会長奥村拓治の相続人である奥村三郎との間で、戦前の寄付行為を解除することの覚書が交わされた。その内容は、明治天皇聖蹟保存会代表の奥村拓治氏はすでに亡く、今後移情閣およびその附属建物を神戸中華青年会に移譲するというもので、これを以て聖蹟保存会と呉俊一郎との間の寄付証明書は効力を失うとしたものであった²⁵⁾。また、青年会が奥村三郎に対し、これまで奥村家が移情閣の修繕のために使った総費用のうち、半分（即ち、1600円）を奥村三郎に支払うという内容も盛り込まれた。同日、奥村氏と呉氏との間の寄付行為解消に関する申請が兵庫県社寺兵事課によって受理されている。その一年後の1947年2月12日、青年会は神戸市市長中井一夫氏から批准書を受け取り、移情閣は神戸華僑のもとに戻った²⁶⁾。

23) 呉錦堂合資会社と奥村三郎の間の「寄付解約書」。

24) 呉伯瑛が呉錦堂合資会社の名義にて神戸中華青年会総幹事陳徳仁に宛てた書簡、1946年1月21日。

25) 奥村三郎が神戸中華青年会総幹事陳徳仁に宛てた書簡、1946年2月□日。

26) 1966年、孫文生誕百周年を記念して、呉伯瑛は孫文記念館として開館させることを条件に、移情閣を神戸中華青年会に寄贈した。しかし、孫文記念館の設立事業は計画通り進まなかった。その後、中日国交正常化10周年を祝う年である1982年から1983年にかけて、神戸華僑林同春などは神戸華僑総会の名義で、移情閣を兵庫県に寄付することを決め、移情閣再建計画は兵庫県庁の主導下に置かれるようになった。同時期、兵庫県では孫文の故居のある広東省と友好関係を締結する協議を進めていた。これらの要因に鑑み、兵庫県は神戸華僑の提案を受け入れた。そして1984年、移情閣は孫文記念館としてよみがえり、今日に至る（孫文記念館、<http://www.sonbun.or.jp/jp/>、2016年11月2日閲覧）。

その後、呉氏一家は移情閣を無償にて青年会がこれを使用することを認めた。ただ、長い間移情閣に対する全体的な修繕が行われなかったため、青年会は神戸華僑に募金を呼び掛け、集まった資金20万円を用いて、移情閣を一新させた²⁷⁾。そして、青年会は移情閣を活用して、水泳大会、舞踊会、古物展示会などの文化活動を行った。また、対外的には、神戸駐留米軍軍政部との交流の会場としても使用され、青年会の文化活動および交流活動の促進につながった。1948年11月12日、青年会は移情閣敷地内に孫文の名言である「天下為公」の石碑を立てた²⁸⁾。

3. 華僑幼稚園経営

1946年、青年会は神戸中華青年会館建設の準備作業に着手した。最大の難関は建設資金と土地の確保であった。まず、資金に関して、青年会は神戸に居住する華僑一般に対し募金活動を行うと同時に、地元で影響力を持つ華僑たちに直接支援を要請した。それを受けて、神戸広東華僑の長老的存在であった廖道明氏が進んで自らが所有する神戸市生田区下山手通2丁目（トアロード）の私有借地を、会館の建設用地として提供した。その後、建設資金も集まるようになり、総幹事陳徳仁の指揮のもと、神戸華僑の協力を得ながら、1947年9月30日に竣工した（今日の神戸華僑総会会館）。そして、青年会は会館の一部を利用し、華僑の児童を対象とする幼稚園経営に乗り出した。

神戸華僑が独自に幼稚園を設立したのは1900年のことである。1899年5月、梁啓超が日本に亡命し神戸にたどり着いた。梁啓超は神戸で華僑学校の創設を唱え、1900年に同文学校が開校した。その六年後の1906年、同文学校の一角に付属幼稚園が設けられた。しかし、この施設は1945年6月の空襲によって壊滅的な被害に遭い、再開のめどは立たず、終戦後華僑の子女への教育が問題となっていた。

1950年4月、「神戸中華青年会付属幼稚園」（以下「付属幼稚園」と略す）が開園した。当初、付属幼稚園には関明真と李智美の2人の職員しかおらず、関明真が園長を自任した。1950年9月、園児の人数が60人程度にまで増加すると、関氏はさらに日本人1名（平田従子）を職員として採用した。ただ、付属幼稚園の教育方針は古いもので、多くの時間が唱歌に費やされ、園内の使用言語も日本語が中心であった。そのため、日本の幼稚園と大きな違いはなかった²⁹⁾。

1950年10月13日、青年会では六回目の幹事会選挙が行われ、鄭孝舜が第六回幹事長に就任した。新しい幹事会は青年会の活動内容について、一部修正を行った。そのなかには、付属幼稚園経営に関する方針も盛り込まれ、それまで関明真に委ねていた幼稚園経営を青年会が直接管理する方向が定まった。その主要な理由としては、華僑子弟に関する教育を幹事会が責任をもって行うべきだということが挙げられた。しかし、この決定に対し、関明真は異論を唱えた。開園当初、青年会が関明真に幼稚園経営を委ねる際、その委託形態に関する契約書を交わさなかったことから、両者がそれぞれ幼稚園の所有権を主張していた。青年会の見解が、付属幼稚園の所有権は当初から青年会にあり、経営管理権のみを関氏に移譲したというものであった一

27) 神戸中華青年会第七回幹事会編『中華青年』1952年9月。

28) 陳徳仁編『学校法人神戸中華同文学校八十周年記念刊』第526-527頁。

29) 陳徳仁「神戸中華青年会成立とその略史」未刊行資料。

方、関氏側からは、幼稚園は最初から彼によって設立されたものであり、その所有権は当然関自身にあると解釈されるもので、青年会との関係は幼稚園施設として青年会会館の一部施設を借用しているのみであるという反論が出された。そこで、青年会側から関氏との契約書を整えることを提案したが、解決には至らず、最終的には台湾駐大阪教務処が仲裁に入った。その結果、付属幼稚園の所有権は青年会にあり、青年会が付属幼稚園に関する一切の業務を行うことが再確認された。一方、関氏に関しては、園長の職を継続しないことを条件に、園内での留任が認められた。また、青年会には、関氏が幼稚園経営のために投じた私財の費用および慰労費として計20万円の支払いが命じられ、すべての問題が解決した³⁰⁾。

当時神戸には、付属幼稚園のほかに、「光華幼稚園」という華僑幼稚園がもう一か所あった。光華幼稚園は1951年2月、湯欽明が神戸関帝廟の敷地内で華僑子弟の世話をしたことがきっかけで、預けられる幼児の数が増加するようになり、のちに黄潜園が園長の職に就いた³¹⁾。付属幼稚園に比べて、光華幼稚園のほうが教職員の人数も多く、園児の送り迎えなどの対応も優れていた。さらに、1951年青年会と関氏との間で起きた所有権問題をめぐる争いによって、付属幼稚園に通っていた園児たちが光華幼稚園へと流れた。その結果、1951年冬から1952年春にかけて、付属幼稚園の園児の数が激減し、幼稚園経営は深刻な事態に陥った。対策として、付属幼稚園では王淑珠、王昭基などが青年会幹事会に、玩具や設備の充実を提案したが、幹事会は常に資金不足に頭を抱えており、短期間で一定資金を幼稚園経営に注入することは困難であった。しかし付属幼稚園の職員は自らができることを進んで実践した。1952年9月、王淑珠はその内容について次のように記した。「本来保護者自身が子供を幼稚園まで連れてきていたが、我々は手分けしてその送り迎えを行った。また、保育の方針としては中国語教育を漸次強化させ、年齢が上の児童に対しては漢字の発音表記や、数学、歌などを教えた」と³²⁾。

一方、青年会では、鄭孝舜、施兆成、劉潤堯、呉紹祺などの幹部らが、幼稚園の園児激減に対し打開策を議論した。その結果、陳天寿を派遣し光華幼稚園の責任者湯欽明と接触を図りながら、両幼稚園の合併について協議を進めることとなった。湯氏は青年会の提案を受け入れ、1952年7月、付属幼稚園と光華幼稚園は一つになり、「神戸華僑幼稚園」と名前を変更した³³⁾。7月1日、関帝廟の光華幼稚園が第一園、青年会付属幼稚園が第二園として開園を迎えた³⁴⁾。当時の園児数は合わせて150人であった。そして、合併以前に光華幼稚園で園児たちの世話をしていた日本人教員の鈴木安子と西川操は留任し、付属幼稚園でも平田従子と台湾人の王淑珠が残ることとなった。

合併後の華僑幼稚園では、園児の人数は100人以上と一定規模に達したものの、経済状況の厳しい家庭からの子弟が多く、経営は赤字の一途をたどった。そこで、台湾人の李義招が二度

30) 学校法人神戸華僑幼稚園編『創立五十周年記念刊』学校法人神戸華僑幼稚園、2001年、第18、181、184頁。

31) 神戸中華青年会第六回幹事会編『中華青年』1951年9月16日。

32) 王淑珠「幼稚園工作報告」神戸中華青年会第七回幹事会編『中華青年』1952年9月。

33) 神戸華僑幼稚園は1954年12月に准学校法人の資格を取得した（学校法人神戸華僑幼稚園編『創立五十周年記念刊』学校法人神戸華僑幼稚園、2001年、第21頁）。

34) 学校法人神戸華僑幼稚園編『創立五十周年記念刊』第18、181頁。

目の資金提供を行った。その結果、幼稚園の財政難は解消され、安定した教育が行われるようになった。李義招は初代神戸華僑幼稚園理事長に就任した³⁵⁾。

1953年12月、李義招の提案によって、華僑幼稚園は神戸トアロード一角の洋式建物を新しい幼稚園施設として購入した³⁶⁾。その購入資金は李義招や陳徳仁などの華僑リーダーたちが募金活動を展開し、神戸華僑からの善意の行動によって確保されたものであり、それによって新しい華僑幼稚園が誕生した。

4. 神戸中華青年会の「スポーツ外交」

1937年、神戸華僑社会では青年層を中心に中華体育会が設立され、中山手通2丁目33号に事務所を構えた。初代会長を当時神戸華僑海務クラブで会長を務めた林景文が兼任することになった。中華体育会の会員数は50人であったが、そのうち49人が広東人であった。中華体育会は野球とバスケットボールの2つのチームを結成してスポーツ活動を行った³⁷⁾。これは、戦後組織された青年会体育部門の土台となった。

1947年9月30日、青年会会館の竣工を祝して、横浜中華青年会³⁸⁾からは代表団が神戸に送られた。神戸青年会と横浜中華青年会はこの集いを利用し、第1回神戸・横浜華僑運動会を企画した。競われた種目は野球、バスケットボール、卓球の3つであった。野球では神戸青年会チームが2:11のスコアで大敗したが、バスケットボールでは39:13と圧勝した。残る卓球競技では、団体戦で神戸が3:2で競り勝ったものの、個人戦では横浜に敗れ、最終的に両者は引き分けとなった³⁹⁾。運動会の開催は、青年会体育部にとって外部との交流の起爆剤となった。

その後、神戸中華青年会の卓球チームは神戸各地のチームと試合を続けた。1947年10月から1948年4月までの半年間を例にとると(表2)、月一回のペースで試合がセッティングされたが、その試合相手は、神戸駐留米軍関係者や地元のスポーツクラブが主であった。試合の結果からみると、青年会の実力は中間レベルであったが、スポーツ試合を通して、青年会は外部との友好関係を深めることができた。また、これらのスポーツ活動は、戦後神戸華僑の地元社会におけるイメージの刷新にもつながった。

1948年5月14日、横浜中華青年会会長容振権から神戸青年会あてに手紙が届いた。その内容は、横浜にて、第2回神戸・横浜華僑青年運動会の開催を呼びかけるものであった。神戸青年会は5月25日に、参加表明の電報を送っている。

5月27日、選手たちは夕方6時40分の電車に乗って大阪から出発し、翌日早朝6時に横浜に

35) 神戸中華青年会第七回幹事会編『中華青年』1952年9月。

36) 神戸華僑華人研究会編『神戸と華僑：この150年の歩み』神戸新聞総合出版センター、2004年、第67頁。

37) 貿易局『阪神在留ノ華商ト其ノ貿易事情』1938年、第164頁。

38) 1946年4月、横浜中華青年会が設立され、初代会長には広東人の容振権が就任した。横浜中華青年会は横浜市中区山下町218番地に事務所を構えた。設立初期の横浜中華青年会の活動には、スポーツ運動や会員の知識習得の強化が含まれた(可爾弘明・斯波義信・游仲勲編『華僑・華人事典』弘文堂、2002年、第789頁)。

39) 湯欽明「回憶」未刊行資料。

表2 神戸中華青年会卓球チームの試合状況

試合日時	対戦相手	成績
1947年10月14日	神戸赤龍クラブ	中華5：赤龍4
1948年1月24日	神戸新開地神興クラブ	中華1：神興6
1948年2月8日	神戸西灘摩耶クラブ	中華4：摩耶3
1948年2月24日	神戸米軍職員	中華5：米軍0
1948年3月15日	神戸製鋼研究課	中華6：製鋼1
1948年4月19日	神戸西灘摩耶クラブ	中華4：摩耶5

出所：神戸中華青年会編『神戸中華青年会三周年記念専刊』神戸中華青年会、1948年9月、第20頁。

表3 第一・二回神戸・横浜華僑青年運動会卓球試合成績

第一回試合				第二回試合			
団体戦		個人戦		団体戦		個人戦	
神戸	横浜	神戸	横浜	神戸	横浜	神戸	横浜
黄霖根2	鄭寿基0	黄霖根0	譚広明2	高成泉3	黄仕元0	高成泉3	譚広明0
張方年2	呉応韶0	張方年1	譚広明2	黄霖根0	譚広明3	—	—
陳天助1	譚広明2	高成泉0	譚広明2	曾昭偉3	呉応韶1	—	—
施兆成1	関徳源2	—	—	張方年3	鄭寿基2	—	—
高成泉2	李金述1	—	—	施兆成2	李金述3	—	—

出所：神戸中華青年会編『神戸中華青年会三周年記念専刊』神戸中華青年会、1948年9月、第9-11、19-20頁。

着いた。29日午後1時から始まった野球試合では横浜チームが勝利した。その晩6時、横浜YMCA 競技場にてバスケットボール試合がスタートした。神戸代表には、関顕彰、鄭家熹、呉紹良、尹維業、周藤芳などが参加したが、最終的に34:24のスコアで神戸チームが勝利を勝ち取った。30日午後6時から最終種目である卓球試合が横浜華僑総会で行われた。両チームともに5人の選手を選抜し、団体戦と個人戦で戦ったが、神戸チームが競り勝った。31日夜、神戸と横浜中華青年会の代表が参加する宴会が行われ、双方から中国の伝統文化を象徴する獅子舞などの歌芸が披露された⁴⁰⁾。

遠征から戻った神戸青年会会員の鮑鴻翔は自身の「凱旋後の感想」で次のように綴っている。「我々は今回の試合の目的を忘れてはならない。第一に、神戸と横浜の華僑青年の友情を深めること、第二に、我々華僑青年のスポーツ精神と球技の技を内外に示すことにある。【略】過去を振り返れば、我々中国人は「東亜病夫」と揶揄され、国父も（中国人は：引用者）散らばる砂のように団結力に欠けていると痛恨の意を表した。我々はこの屈辱の代名詞、あるいは団結力に欠ける弱点を改め、【略】「東亜壯夫」にならなければならない」と⁴¹⁾。これは、まさに

40) 神戸華僑華人研究会編『神戸と華僑：この150年の歩み』第67頁。

41) 神戸中華青年会編『神戸中華青年会三周年記念専刊』第16頁。

表4 神戸中華青年会会計収支表（1950年10月18日～1951年9月10日）

単位：円

収入		支出	
現金および銀行預金	15,975	人件費	23,637
会費	69,490	会館内水道光熱費	35,871
付属幼稚園収入	231,250	図書室	8,784
特別収入	38,905	事業費	22,784
収入	355,620	保険と税金	10,135
借金総額	188,500	幼稚園一般支出	206,068
		幼稚園特別支出	200,000
総収入	544,120	総支出	507,279
		預金	36,841

出所：神戸中華青年会第六回幹事会編『中華青年』1951年9月16日。

青年会が設立以来展開してきたスポーツ試合のみならず、全体の活動の目的が、華僑内部、あるいは外部との関係改善にとどまらず、活動を通して、日本に居住する華僑自身に、ひいては日本社会に、中国人の变革を認識してもらうことにあった。

活発な動きを見せていた青年会であったが、運用資金の不足問題に悩まされた。例えば、神戸と横浜華僑の間で開催された運動会についても、多額の準備資金を要していたが、神戸青年会としては地元華僑の募金に頼るしかなかった。結果的に、1950年以降共同運動会は廃止となった。

青年会の主な収入源を見ると（表4）、付属幼稚園による収入が最も多く、その次に会費が安定した収入源となっており、そのほか寄付金などの特別収入が確認できる。しかし、幼稚園経営に必要な支出もまた多額で、青年会の幼稚園経営からの営利は望めなかった。また、青年会の特別支出に対しては、結局は華僑信用金庫などから借金を背負わなければならず、この問題がその後の青年会の活動に影を落とす重要な要因となっていく。

むすび

第二次世界大戦後、日本で最初に組織された華僑団体は、神戸中華青年会である。青年会の設立過程については、一定の偶発的な要因があったにせよ、戦後東アジアを取り巻く国際環境の激変のなかで、華僑が自分の権利を守るために、自ら組織づくりに着手したことは、必然的でもあった。広東華僑を中心とする神戸中華青年会は、「徳体智群」の向上を活動の趣旨として定め、その達成のために、様々な活動を行った。その意義については、以下の四点に整理できる。

まず、設立初期の青年会は広東華僑の若きリーダー陳徳仁と陳宇翔の指導のもと、各方面の地元華僑の力を結集しながら、組織を拡大させ、同時に各華僑同郷会と同業組織との間の風通しを良くすることで、最も早い段階で地域総会としての神戸華僑総会の発足に重要な役割を果

たした。また、青年会は戦前の孫文来神の際、地元華僑と記念撮影を行ったゆかりのある場所として舞子移情閣の回収運動を積極的に進め、移情閣が神戸華僑のもとに戻った。これは戦後神戸華僑に、「戦勝国国民」としての自負を強く認識させる出来事でもあった。第三に、青年会が展開した様々な競技活動は、華僑社会の団結力を強めると同時に、神戸華僑の地元社会との交流を深めていった。第四に、青年会の付属幼稚園経営はさまざまな困難が立ちはだかるなか、台湾華僑の陳義方および神戸華僑全体の支援を得ながら試行錯誤を続けた。その後、1952年光華幼稚園との合併後、園児に対する受け入れ体制が軌道に乗り、華僑子弟への幼児教育が本格化した。

総じていうと、広東華僑を中心に設立された神戸中華青年会は、華僑の権益の回復や華僑総会の結成、相互の団結力の強化、並びに華僑子弟への教育活動を積極的に展開することによって、終戦直後の神戸華僑の、日本における社会的地位および自己実現の向上を図り、名実ともに「戦勝国国民」の地位の獲得のために、一定の成果を収めた。そして、戦後神戸華僑のこのような活動は、同時期における日本華僑全体の動きを理解するうえで、軽視できないヒントとなっている。

本稿は、広東省高等学校優秀青年教師培養計画「冷戦時期東亜各国華僑社会比較研究」(312-XCQ14571)における研究成果の一部である。

(原稿受理日 2017年2月11日)